

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	200,522千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円		飯塚市	96,000千円	47.9%		
県出資割合	47.9%		民間企業6社	8,522千円	4.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種セミナーの実施、国の事業を活用した人材育成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
研究開発コーディネート件数	件	240	220	192	142	156	H25から県派遣研究員によるコーディネート活動開始
人材育成事業受講者数	人	320	259	318	296	160	
会議室等利用回数	回	1,429	1,492	1,563	1,496	1,453	飯研機使用分含む
入居企業数	企業	23	23	25	29	27	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	馬場 貞仁		区分	トヨタ自動車九州(株)代表取締役副社長		非常勤
常勤役員名	専務理事	中川 和博		区分	県OB		事務局長兼務
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	6名	7名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	12名	11名	12名	11名	12名	11名
	合計	19名	18名	18名	18名	19名	18名
増減の主な理由							
H25→H26 臨時1名減:事務分担の見直し等による臨時職員の減。 H26→H27 県派遣1名減:研究開発部長退職に伴う減。(H27.4.22人事異動により着任済) 臨時1名増:国補助・委託事業等の増加による臨時職員の増。 H27→H28 県派遣1名増:研究開発部長退職後不在。H27.4.22人事異動による増。 嘱託1名減:嘱託職員退職による減。(H28.7.1任用) H28→H29 嘱託1名増:嘱託職員退職(H28.3.31)に伴う任用。(H28.7.1任用) H29→H30 非常勤1名減:非常勤嘱託職員退職(H29.12.31)に伴う減。(H30.6.11任用)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	6名	6名	5名	6名	6名	6名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	-	△47,022千円	-	県出資金相当額の返戻(H28)
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	55千円	55千円	389千円	55千円	88千円	
	委託料	105,521千円	143,031千円	141,624千円	128,912千円	130,484千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、地域企業の自動車産業等への参入のための研究開発支援や人材育成に取り組むとともに、指定管理業務の効率化とサービスの向上に努める。 また、積極的な広報活動等に取り組む。飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	450,891	470,846	467,273	406,170	342,064	
うち金銭債権	千円	90,716	110,167	122,164	149,386	82,033	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	110,254	128,412	133,619	165,418	97,953	
うち借入金額	千円	77,000	100,000	106,000	140,000	74,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	340,637	342,434	333,653	240,753	244,111	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	242,408	301,159	312,526	340,247	263,666	
うち県財政支出額 B	千円	105,576	143,086	142,013	128,967	130,572	
内訳: 補助負担金	千円	55	55	389	55	88	
内訳: 委託料	千円	105,521	143,031	141,624	128,912	130,484	
うち最も多額な項目	項目名						
	千円	39,358	44,983	42,762	43,228	29,817	
経常費用 C	千円	245,212	299,442	321,344	342,643	260,243	
うち人件費総額 D	千円	70,266	66,737	70,521	71,786	68,861	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,804	1,717	△ 8,818	△ 2,396	3,423	
経常外損益 G	千円	-	43	-	△ 90,524	6	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,875	1,689	△ 8,889	△ 92,991	3,358	
当期指定正味財産増減額 K	千円	108	108	108	90	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	105,576	143,086	142,013	81,945	130,572	
【財務指標】							
正味財産比率	%	75.5	72.7	71.4	59.3	71.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	43.6	47.5	45.4	37.9	49.5	
人件費率 (=D/A)	%	29.0	22.2	22.6	21.1	26.1	
収益事業比率	%	8.4	7.9	7.6	6.6	8.5	
受託事業外注費比率	%	44.4	39.4	48.4	48.9	40.5	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産等の運用収入	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	401	
人材育成事業受講者数	人	320	259	318	296	160	
施設の利用料収入	千円	28,492	30,710	31,630	36,652	36,401	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,144千円	常勤職員平均年齢	50.9歳	常勤職員平均年収	7,338千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・県財政支出額: システム更新等に伴う県委託料の増額により増加。 ・県財政支出率: 県委託料の増及び国補助事業の減により増加。 ・施設利用料収入: 精力的な施設利用の広報活動を行ったが、入居企業の減により、施設利用料収入は減少。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>筑豊地域の研究開発基盤施設として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組み、目標を上回る156件のコーディネート実績をあげた。</p> <p>地域企業の医療関連産業への参入支援について、地域の中核医療機関、大学、行政による医工学連携協定に基づき、共同研究や情報共有等の連携・協力を進めるとともに、国の補助金を活用して、関連の取り組みを推進するための事業を実施した。</p> <p>また、国の補助金を活用した県委託による人材養成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施するとともに、医工学連携関連の講演会を実施するなど、地域の技術レベルの向上に努めた。</p> <p>施設利用については、コーディネート活動と連携したPR、関係機関への訪問活動やパンフレット配布など、利用促進に努めた結果、過去最高であった平成28年度とほぼ同額の利用料金収入を確保できた。引き続き、積極的な広報活動により、目標達成を目指す。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・施設提供事業について、会議室の利用回数及び施設の利用料金収入は前年度から減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。
また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。
- ・産学官コーディネート事業について、件数は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

コーディネーターによる積極的な支援により、コーディネート件数は前年度から増加、目標を達成しており、地域企業の技術の高度化やリーディング企業の育成に向け着実に取組んでいる。

財務会計、内部管理については、概ね目標を達成している。引き続き、財政基盤の確立が求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況										
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		150				160	・自動車関連産業等への参入・受注拡大のための技術課題解決などの支援を積極的に実施した結果、コーディネート件数は目標を上回った。人材育成事業受講者数については、予定どおり実施できない講座があったことから、目標を下回った。 ・コーディネート活動と連携したPR、関係機関への訪問活動やパンフレット配布、各種イベントでの広報活動、財団ホームページ・民間の会議室検索サイトを活用した情報提供など、利用促進に努めたが、会議室等利用回数、研究開発室等入居率は目標を下回った。
					142	156				
		人材育成事業受講者数	人		193				193	
					296	160				
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回		1,500				1,600	
					1,496	1,453				
研究開発室等入居率	%		78.4				83.8			
			78.4	73.0						
財務会計 (経済性 効率性)	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		61.2				66.2	・正味財産比率は事務の効率化等により、目標を達成した。県財政支出率については、システム更新等に伴う県委託料の増及び国補助事業の減により増加した。 ・人件費率は、事務の効率化等により、目標を達成した。施設利用料金収入は、目標は下回ったものの、積極的な広報活動により、高い水準を維持している。
					59.3	71.4				
		県財政支出率	%		48.1				47.2	
					37.9	49.5				
	②自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%		27.0				26.3	
					21.1	26.1				
施設利用料金収入	千円		37,538				39,275			
			36,652	36,401						
内部管理 (健全性等)	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う規定等の整備	-		検討				実施	・労働契約法の改正に伴い、就業規程の改正等、関係規程の整備を行った。
					-	実施				
達成状況(まとめ)										
<p>○「事業活動・住民サービス」: 筑豊地域の研究開発基盤施設として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んでおり、コーディネート件数は目標を達成した。積極的な広報活動に努めたが、会議室等利用回数及び研究開発室等入居率は、目標を下回った。引き続き施設利用促進の取り組みを進めていく。</p> <p>○「財務会計」: 施設利用料金収入は、目標は下回ったものの、高い水準を維持している。それ以外の指標については、概ね目標を達成した。</p> <p>○「内部管理」: 労働契約法の改正に伴う規定等の整備については、無期転換雇用契約に係る就業規程の改正等関係規定の整備を行い、実施済み。</p>										

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】								
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	242,408	301,159	312,526	340,247	263,666	
	うち県財政支出額 B	千円	105,576	143,086	142,013	128,967	130,572	
	内訳:補助負担金	千円	55	55	389	55	88	
	内訳:委託料	千円	105,521	143,031	141,624	128,912	130,484	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	39,358	44,983	42,762	43,228	29,817
	経常費用 C	千円	245,212	299,442	321,344	342,643	260,243	
	うち人件費総額 D	千円	70,266	66,737	70,521	71,786	68,861	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,804	1,717	△ 8,818	△ 2,396	3,423	
	経常外損益 G	千円	-	43	-	△ 90,524	6	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,875	1,689	△ 8,889	△ 92,991	3,358	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	108	108	108	90	-	
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	105,576	143,086	142,013	81,945	130,572	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	172,681	226,585	237,495	269,604	191,968	
	うち県財政支出額 B①	千円	50,670	86,326	84,697	75,047	74,365	
	内訳:補助負担金	千円	-	55	389	55	88	
	内訳:委託料	千円	50,670	86,271	84,308	74,992	74,277	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	39,358	44,983	42,762	43,228	29,817
	経常費用 C①	千円	179,107	230,260	251,038	272,736	192,296	
	うち人件費総額 D①	千円	54,686	52,207	54,755	55,681	52,832	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 6,426	△ 3,675	△ 13,544	△ 3,132	△ 328	
	経常外損益 G①	千円	-	31	-	△ 69,860	5	
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 6,426	△ 3,644	△ 13,544	△ 72,992	△ 323	
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	108	108	108	90	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	50,670	86,326	84,697	38,370	74,365		
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	20,460	23,803	23,712	22,620	22,328	
	うち県財政支出額 B②	千円	6,819	7,289	7,444	7,216	7,883	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	6,819	7,289	7,444	7,216	7,883	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	6,337	8,773	8,807	8,363	7,623
	経常費用 C②	千円	22,011	22,556	22,908	21,888	21,347	
	うち人件費総額 D②	千円	7,299	6,977	7,464	7,602	7,702	
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△ 1,550	1,247	804	732	981	
	経常外損益 G②	千円	0	5	0	△ 6,571	1	
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	71	71	71	71	71	
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 1,621	1,181	733	△ 5,910	910	
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	6,819	7,289	7,444	3,924	7,883		
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	49,266	50,771	51,320	48,022	49,370	
	うち県財政支出額 B③	千円	48,087	49,471	49,872	46,704	48,324	
	内訳:補助負担金	千円	55	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	48,032	49,471	49,872	46,704	48,324	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	901	1,022	1,030	1,039	1,045
	経常費用 C③	千円	44,095	46,626	47,398	48,018	46,600	
	うち人件費総額 D③	千円	8,281	7,553	8,301	8,504	8,328	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	5,172	4,145	3,922	4	2,770	
	経常外損益 G③	千円	-	7	-	△ 14,093	1	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	5,172	4,153	3,922	△ 14,090	2,771	
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	48,087	49,471	49,872	39,651	48,324		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。